

平成30年度第3回障害者支援センター運営委員会議事録

■開催日：平成31年1月28日〔月〕14時～16時

■場所：横浜市健康福祉総合センター9階 小会議室901, 902

■出席者：委員総数17名中15名出席

谷口(政)委員長、平井委員、松島委員、渋谷委員、永田委員、根本委員、八島委員、
長谷山委員、下山委員、谷口(実)委員、早坂委員、室津委員、小久保委員、茨木委員、
川島委員

(オブザーバー)

横浜市1名(品田障害支援係長)

横浜市社会福祉協議会4名

(中村総務部長、加藤総務課長、田邊地域活動部長、西谷地域福祉課長)

■次第

〔知久事業推進課長〕

定足数については、運営委員総数17名、出席者13名で、有効に成立することを報告させていただきます。

本日は、オブザーバーで健康福祉局障害支援課の品田係長が参加されている。また、前回と同じく市社協の中村総務部長、加藤総務課長、田邊地域活動部長、西谷地域福祉課長が同席する。

では、議事に先立ち森センター長より挨拶をいただく。

〔森センター長〕

昨年12月3日に、事業移管に関して皆さんに議論いただいたが、この2ヶ月間の内部での検討結果を報告させていただきます。この件については今後も色々検討していかなければならないので、できれば委員の方全員から、検討の論点や課題に関して忌憚のないご意見を伺えればありがたいと思う。

〔知久事業推進課長〕

それでは要綱に従い、以降の進行を谷口委員長にお願いする。

〔谷口(政)委員長〕

前回の運営委員会でご意見をいただき、再度ここで議論が深まるというのは大変良いことと思う。

では、協議事項1「移動情報センターおよび福祉バス運行事業について」よろしくお願ひする。

1 協議事項

(1) 移動情報センター及び福祉バス運行事業について

〔知久事業推進課長〕

資料1は、移動情報センターについて、特に区社協と市社協の役割の違いを図の形で表している。左側の上の部分が、各18区社協の移動情報センターの業務イメージで、前回の資料と同じ内容となっている。

また、下の部分の《その他の業務》に記載している〈推進会議の開催〉の他、ガイドボランティア養成講座の実施、移動支援に関する事業所の連絡会の開催を各区社協の移動情報センターで行っている。

資料の右側が市社協の業務内容で、区社協の担当職員等を対象とした会議の開催や各区の推進会議への参加など、各区社協移動情報センターの支援を行っている。

この市社協の役割については、現在、地域活動部地域福祉課が所管をしており、この部分の障害者支援センターへの移管について、前回議題に出させていただいた。

参考に健康福祉局障害福祉課と金沢区社協がそれぞれ作成した移動情報センターのリーフレットを添付している。金沢区社協のリーフレットは、多く寄せられる相談の例を具体的に載せているのでご紹介させていただいた。

続いて、今回の議題の中心になる部分について、村岡から説明させていただく。

〔村岡事務室長〕

資料2は、前回の運営委員会でお配りした資料を一部修正したものになっている。

特に移動情報センター事業については、前回、皆さまから様々なご意見をいただいたため、そのご意見について、地域活動部、総務部と議論を重ね、支援センターとしての考え方という観点から整理をした。

資料2 移動情報センター事業の移管について(論点整理)

1 移動情報センター事業の意義

(1) 事業化の背景

平成21年、第2期障害者プランの策定に向け、横浜市が当事者へのニーズ把握調査を行っている。その中で「普段困っていること」の第1位として挙げられた項目が「外出が困難」で、「将来にわたるあんしん施策」プロジェクトの1つとして、「移動支援施策再構築プロジェクト」が設置された。このプロジェクトの報告書には3つの提言があった。

- 【提言】
- ① 移動に関する情報を一元的に収集・発信する相談の拠点づくり
 - ② 本人のニーズに合わせた重層的な仕組みづくり
 - ③ 車両や運転者など地域の社会資源を効率的に使う仕組みづくり

また、大変重要と考える記載があったので抜粋させていただいた。

【はじめに(抜粋)】

移動の問題を議論していると、生活全体の課題が見えてきます。移動することだけの解決ではなく、障害者本人の成長やライフワークと関連付けた移動手段の確保、移動から生活に関わる課題の解決については専門機関のネットワークが欠かせないこと、等々議論は尽きません。

この報告書と並行して、移動情報センターが港北区社協でモデル事業として平成22年に始まり、その後順次開設をされ、平成29年に全18区社協で開設された。

(2) 事業の現状、課題と方策

【現状と課題】

- ・より適切なコーディネートを行うためには、きめ細かくニーズを聞き取り、丁寧に調整する必要がある。

- ・相談件数は年々増加する一方、コーディネートの結果、マッチングに至らないケースも少なくない。
- ・その背景として事業所、ボランティアが不足しており、事業所への支援策・ボランティア開拓等が急務であるという現状がある。
- ・求められている役割は情報提供であるが、それが契機となって支援の対象の方、あるいはご家族が抱える課題に対して、継続的、伴走的な支援が必要となるケースが少なくない。
- ・本人の成長に応じてニーズが変化してくることがあり、ライフステージに応じた継続的なコーディネートが求められる。

【方策】

- ・コーディネーターの育成・質的向上
障害特性や当事者・ご家族の思いをくみ取れる感性についての研修、情報の蓄積。
- ・増大するニーズに対応する供給体制の整備
事業所増加策、ボランティア開拓、地域の色々なボランティアグループ等、社会資源とのネットワーク
- ・移動以外の様々な課題解決のためのネットワークの構築
障害事業所、学校、医療機関、地域福祉関係者等とのネットワークの構築
- ・地域における障害理解の取組
- ・課題整理・提言
所管である横浜市障害福祉課との連携の強化や事業検証

運営委員会でご意見をいただいた事業検証も取り組んでいく必要があると考え、この現状、課題、方策について資料に記載させていただいた。また、第4期横浜市障害者プランにどのように反映していくかという問題もある。

そのような中で、以下が障害者支援センターとして移動情報センターに取り組んでいきたいと考える理由である。

2 なぜ、障害者支援センターが取組むのか

- (1)「移動」は障害のある方が地域で生活するうえで、等しく直面せざるを得ない大きな課題であり、地域共生社会の取組を進める横浜市社協として組織一体となって取り組むべき課題である。
- (2)横浜市社協において、障害者支援センターは障害のある方が自分らしく生きられる地域づくりに向けて、組織全体の「推進力」として積極的に役割を果たす必要がある。
- (3)移動情報センター事業が18区で実施されるに至り、全市的に一層の推進を図る必要があるということから、横浜市社協の中において以下の経験・役割を有する障害者支援センターに移管し、安心できる地域生活の実現に向けてさらに事業運営を行うべきと考える。
 - ・市内の様々な障害関係団体・事業所とネットワークを有している。
 - ・当事者・家族の視点に立った取組を基本姿勢としている。
 - ・障害分野における調査・研究・提言の蓄積を有する。
 - ・日頃より、横浜市の障害施策関係部署と密接に連携して、様々な事業を実施している。

3 当面の進め方について

31年度は、地域活動部、区社協、総務部、障害者支援センターによるワーキングチームを設置して、

事業移管に向けた課題を検討整理していきたいと考えている。具体的には事業の実施状況、課題、今後の展開、内部の推進体制等について議論していく必要があり、運営委員会に検討状況を報告し、意見をいただきながら進めていきたい。32年4月を目途に進めていければと考えている。

支援センターの方向性にもご意見をいただいております、以下参考に記載させていただいた。

【参考】団体統合後の障害者支援センターの取組

平成16年 組織一体化に関する基本合意書が在宅障害者援護協会と市社協で交わされている。その中に、「今後の地域における障害児・者の支援体制を整備するため組織一体化の手続きを進めることに合意する」と記載されており、それを受けて、障害者支援センター設置・運営規則が定められている。その中に、「センターは障害者の自立とその福祉の増進・充実を図るため、障害者及び家族等に対し必要な支援を行うことを目的として設置する」と記載されている。

平成19年 障害者支援センターの今後の展開について、運営委員会での議論の取りまとめがされている。これについては2年ほど前、皆様にもご議論をいただいた。その取りまとめの中に以下の記載がある。

「今後、支援センターは市社協における障害児・者の専門部門として、障害者団体部会の運営など市社協各部において実施されている障害児・者関連事業も実施し、市社協における包括的な事業本部となる必要がある」

平成22年 それらの提言を受けて、地域活動部から障害者団体部会の移管を受け、また後見的支援制度を受託し、個別支援に踏み出した。

平成24年 モニター事業をB型グループホームに拡大した。

平成27年 よこはま障害者共同受注総合センター事業を横浜市から受託した。

地域共生社会の実現に向けた取組の必要性が様々な場面で論じられているが、障害のある方が等しく直面する移動の問題に取り組むことは、ノーマライゼーションの実現に向けた取組に他ならないと考える。忌憚のないご意見とともに、ぜひご理解、ご鞭撻を賜りたいと考えている。

〔谷口(政)委員長〕

それでは質問がありましたらお出しいただきたい。その上で意見交換に入っていきたい。

〔根本委員〕

障害者支援センターで何か新しい取り組みを行った等の実践例を聞いてみたい。

〔谷口(政)委員長〕

取り組んでいる実情は説明があったが、コーディネートやマッチングできない場合もある。それはどのような事例なのかということから説明してもらったらよいのではないかと。

〔村岡事務室長〕

当事者の親から、特別支援学校高等部3年生の子が3月で卒業すると、その後は通所や会社勤めで社

会に出ていくが、通所、通勤にあたって色々な大人に関わって欲しい、そのことが本人の成長に繋がっていくという話があった。ライフステージに応じて、支援のニーズが変わってくることは、障害者支援センターも承知しているので、そういう点で区社協のコーディネーターへの具体的な支援等ができると考えている。

また、当事者の母親からの相談で、その子が地域で生活していることを多くの方に知ってもらいたいので、作業所への通所に当たっては特定の人でなく色々な人に関わってほしい、そうした中でその子も成長していくし、人との関わりが増えていくというニーズが寄せられていた。しかし、コーディネートされたのは2人の特定のボランティアで、母親の希望に添えず、また2人で両脇を挟む形の送迎で障害が重く見えてしまうという意見があった事例も聞いている。

その方に本当にふさわしいコーディネートをしていくためには、障害理解や家族の思いをしっかりと理解していくということが必要になってくる。障害者支援センターの職員はそうした蓄積をしているので、より適切なアドバイスができることにつながると考えている。

〔西谷地域福祉課長〕

難しい事例として、通所や通学が挙げられる。毎日をコーディネートするというのがなかなか難しく、何曜日と何曜日はコーディネートできたが、残りの曜日について引き続き探していくことを繰り返している。

移動情報センターは、月曜から金曜日の9時から5時までをコーディネーター1人と、担当の職員1人で回しており、限られた時間で様々な所と調整したり、初めてコーディネート・マッチングした方に対してはやはり不安があるので、移動情報センターも入って3者面談を持つたりという業務を行っている。

やはり毎日の行き帰りのコーディネートは難しく、またコーディネートしても、人と人なので反りが合わずにコーディネートし直すといったことも現場では起こっている。

それに対して市社協は課題を集約して横浜市に挙げていく等の業務を実施している。

〔谷口(政)委員長〕

コーディネーターの方は、専任でフルタイムなのか。

〔西谷地域福祉課長〕

移動情報センターのコーディネーターとして雇用している。

〔八島委員長〕

例えば私が移動情報センターに電話をしてある事業所を紹介してもらい、月曜日はその事業所を利用することが出来た場合、通所は毎日なので火曜から金曜も来てほしいというのを、直接私がこの事業所と話を進めて良いのか。それとも毎日移動情報センターに電話をして約束を取り付けていくものなのか。具体的なことがイメージできないので、教えていただきたい。

〔西谷地域福祉課長〕

一概には言えないが、相談の内容によって、紹介だけしてもらえれば後は自分でという方もいれば、そうしたやり取りは難しいという方は、やはりコーディネーターが先方と調整を進めるという場合もある。

〔八島委員〕

では、我が家がある事業所と非常に上手くいき使えそうだった場合は、我が家とその事業所で話を進めていっても構わないのか。

〔西谷地域福祉課長〕

はい。必ずしも移動情報センターを通さないと進まないということではない。

〔谷口(政)委員長〕

マイクを皆さんに回して発言を続けてください。

〔長谷山委員〕

私たちは基幹相談センターに行くことが多い。基幹相談センターに全体的に見ていただいているので、本人にとってどういう移動手段を使った方が良いのかということを相談している。移動情報センターに相談するというのは、訓練会の仲間の中では比較的少ないと思う。

資料に市社協の業務がいくつか出ているが、今の部署が出来なくなって支援センターにとっているのか、それとも支援センターが向いているからやった方が良いと言われているのかが良く分からない。専門家が地域に出た方が良いということで支援センターの職員を社協に出されてしまうと、職員はやはりスキルを持っているので、地域の中に出すのではなく、地域の人たちがこのスキルを身に付けてほしい、そこに力を入れて欲しいと思う。

私の子は毎日、朝出て電車に乗って横浜駅でバスに乗り換えて仕事に行っている。これはとても大変なことで、私がきちっと育ててきたが、それもやはり支援センターのコーディネーターが色々なことを教えてくれて、それを私がこうやって育てていくとこうなるのだというイメージを付けながら育ててきた。これはとても大事なところである。

今、若い母親たちは人に任せることが得意になっている。私たちの時は今のようにサービスが無かったので任せられなかったが、親でなくても教える人がたくさんいて欲しいと思うし、地域の中でたくさん増えて欲しいと思う。移動情報センターを区社協でやっているのはとてもありがたいことで、地域の中で子どもたちのことを分かってくれる人が1人でも増えていくことはとても大事なことだと思う。

支援センターに移動の意味をしっかり検証していただきたい。子どもたちは人任せになっている時代に入っているので、人任せでもその人たちがしっかり親の代わりに任せると言えるようにしていくことまでイメージしていただかないと、これから働ける大人になれない障害者が増えてしまうのではないかと心配である。

〔谷口(政)委員長〕

支援センターも社協の中にあるが、なぜ支援センターに持ってくるのか。そこにどういうメリットがあり、どういうデメリットになるかもしれない危険性があるのかと指摘されている。

では、下山委員。

〔下山委員〕

私自身は実際に移動情報センターのユーザーでもあり、その時のコーディネートがとても良く、ガイドヘルパーでの外出が可能になった。とても丁寧に事業所探しもやってくださり、こういう所があるのはとても助かるなとユーザーとしては思っていた。

私は区の推進会議にも出席しているので、状況としてはある程度分かっている立場なのかなと思う。推進会議ではデータをきちんとまとめて提示されているが、今日の資料には数字的なものが全くなく、例えばどのくらいの件数があり、どのくらいコーディネートが上手くいったのか、ということも示した方が状況がイメージできるのではないかなと思う。

〔谷口(実)委員〕

社協の中の部署変更ということだが、中身としてどうなのか、支援センターの強みをしっかりと活かすことができるのか。支援センターが中央で、持っているものがしっかりと機能し、それによって地域が薄まっていかないのかというのが私たちの心配の大きな部分だと思う。

移動情報センターだけではなく、支援センターの機能をしっかりと出来る人が各区にいるようになればもっと良いと思うが、今は社協の中の異動で職員が専門性を担保し続けることが難しい、広がらないということが問題提起になるかと思っている。

〔早坂委員〕

資料の図を見ると、連携して事業を推進していくとなっているが、何をどのように連携していくのか、今までは市社協としてどのような連携をして各区社協のコーディネーターをどうフォローしていたのかということも知りたいと思う。

地域福祉課から支援センターに移管すると、どのように各区社協の移動情報センターと連携していくのか。各区社協はそれぞれの地域のニーズもよく把握していて、その区で人材発掘したり育成していくところは区の方が得意なところだと思う。支援センターに移管することで、そのコーディネーターたちが地域の中で努力していくべきところを支援センターに依存するようにならないかが少し心配である。

移動情報センターで特に小さい子どもの移動を相談された時に、移動だけの問題ではなく家庭に入り込まないとなかなか問題解決に繋がらないというところで、コーディネーターが抱えるものは大きいと思う。だから支援センターがということだとは思いますが、ここ何年かの支援センターの職員の異動を私はとても問題だと思っていて、さらにそれに拍車をかけてしまうのではないかなという心配もある。やはり支援センターは要として、障害の専門の知識を持った職員に担ってもらい、コーディネーターには地域の中で育ってほしいという思いがあるので、人事についてはとても心配である。

〔室津委員〕

この運営委員会はどういう権限を持っているか。仮に支援センターが移動情報センターをやるのは相応しくないとなった場合はどうなるのか。もちろん理事会で決めることなので、ここで決まったことをセンター長が理事会に持って行った場合、理事会はセンター長の発言を尊重するのか。支援センターに関する重要な事項を誰が決められるのかという大きな疑問がある。

私は在援協と社協を統合することについて、多くの団体の人と一緒にそうすべきではないとずっと言い続け、一定の合意があったと思っているが、その合意した相手がもうほとんど横浜市の中にはいない。社協の中にもほとんどいない。私もいずれいなくなるが、当時の合意した内容を今確認しておかないと、その合意した精神が残らなくなってしまう。

とても大きな反対があり、在援協と社協の役割はそもそも違う、在援協を残すべきだという意見があった。基本的にそれは尊重し、在援協がやってきたこと、在援協がこの先もやることに関して、今までどおり出来る

ようにするから社協と統合するということで、そうでなければ団体の側は認めなかったと思う。今まで通りということであれば、決定権がどこにあるのかということも含めて、在援協の当時の理事会で行っていたことを尊重して、そのまま組織として残していくということで、この統合が出来上がったのではないかと思う。

これは多分文書で残っていない話なので、本当に関係者がいなくなってしまうと、曖昧になってしまう。この運営委員会で話したことがどのように組織として受け止められて、どのように尊重されるのか分らないという不安がある。基本的に運営委員会がだめということにならない方向でももちろん話はしたいと思っているが、もしだめとなった場合に組織としてどうなるのかということは確認しておくべきことと思っている。

移動情報センターに関しては、区社協はワンストップで移動の問題に取り組むとどこかに書いてあったが、移動についてはここ、計画相談についてはどこ、何に関してはあそこというように、行き先がバラバラであるのをワンストップとは呼ばない。例えば基幹相談センターに移動情報センターのスタッフが常駐しているなり、週に1回はいるとか、毎日相談員同士が顔を合わせているとか、そういう具体的に一緒に動くという形がどう出来ているのか。

移動も含めてその人の生活を支えるために何が必要なのかということに対応する仕組みを作らなければいけないと思う。今の移動情報センターのやり方では極めて不十分で、そこも含めて変えていくことが出来るのか。それは社協の中で何とかするという話ではなく、横浜市が考えなければいけないところだと思う。

〔小久保委員〕

神奈川新聞厚生文化事業団で特に車椅子の障害者、知的障害者等を年に2回飛行機で移動して旅行に連れて行くという企画をやっている。その経験上、障害者の移動というのは大変だと身に染みて分かっている。41年間、2人という少ない人数でノウハウを維持し、蓄積し、バージョンアップし、ボランティアや参加者を色々なところから募って、ということをやっている。

ノウハウがマニュアルとして蓄積されていれば、移管はスムーズに行くとは思いますが、ボランティアといってもベテランのボランティアが何人かいるので、そういうことがあっての事業だと思っている。異動等で全員入れ替わるということがない限りは、こういう移管は上手くいくのではないかと思う。

〔川島委員〕

利用件数だけ見ると平成29年度の相談が2,686件。18区あるのでだいたい1区150件くらいで、1日1件くらい相談がある。

地域活動部というのは障害だけではなく、他のこともやっているという趣旨なのだと思うが、障害者の移動なのだから障害者支援センターで引き取ろうということだとすると、もう少し全体として何をどうしたいのかということが分らないと、この2,686件を引き取ってどうするのがあまりよく分らない。しかもそれぞれ区社協があり、区社協にも色々違いがあって、件数の多い区もあれば、この区ではこういう支援が中心で必要だがこちらの区では違う支援の方が重大だという部分があったとしたら、それをどうするのかということもよく分らない。移動をきっかけに色々なニーズや家族の問題が出てくるとすれば、それを一体どこで誰が受け取るのかということも含めて検討していないと、支援センターで引き取りましたというだけでバラ色になるようには思えない気がして心配だ。

〔渋谷委員〕

支援センターが当事者なり家族なりに新しいネットワークを作っていくという意味では良いのかなという感

じがする。車椅子を使っている立場から言うと、例えば公共交通機関を使えるかどうかというのはとても生活面で大きい。私は何とか電車やバスを使っているが、それが出来なければほとんど今の生活が出来ない。そういう意味で、人任せにするのではなく、自分が何か獲得するための支援をしてほしいと思う。

支援センターの職員がどんどん異動していくという状況も考えていかなければいけないと思っている。

〔松島委員〕

私は移動情報センターを利用したことがあるが、コーディネーターにまず日にちを指定すると、「ボランティアが見つければ何とかなるが、見つからなかったらごめんなさい」「9時から5時までにしてください」「行く場所は普通の病院と図書館と区役所にしてください」と言われ、少し変な気がしたことがある。障害者の移動がどうなっているのか、もう少し障害者のニーズに合わせてくれたら良いと思う。支援センターに移管になっても変わるとは思わない。

〔平井委員〕

私の母体は横浜市身体障害者団体連合会で、移動サービスを現実に実施している。特に車椅子の人を中心に、平成3年から横浜市の委託を受けている事業で、タクシー会社に委託して、今は車両6台を派遣している。コーディネーターが1人いる。

ガイドボランティアの事業も実施している。特に視覚障害者のボランティアは比較的集まるが、車椅子の人のボランティアはなかなか登録していただけない。研修会も7回くらい実施したが、1人も登録してくれないという実情がある。急に必要になった時に対応できる所を探せるシステムがスムーズに出来ると良いが、現実には派遣するボランティアが見つからないという現状があるので、こういうネットワークをしっかりと構築していくということは非常に大事だと思う。

〔茨木委員〕

運営委員を何年もやっているが、支援センターは社協の一部でスタッフの専門性ということ以上に社協マンとして異動していくという議論を何回かしていて、皆が疑問に感じ反発を感じている。移動の問題というのは地域支援の要で、支援センターは職員の専門性をしっかり担保していて、社協の中でより良い形でネットワークが出来ていくということに説得力が欠けているから、皆が非常に不安に思い反発しているのではないと思う。支援センターが社協に統合された時に何を大事にして、どのように社協の中で位置づけていくのかというしっかりとした合意が出来ていない中で、障害の問題は全部支援センターに、しかし職員は社協のスタッフで回していくということに、やはり皆が納得しないのではないと思う。その部分をもう少し検討した方が良いのではないか。

また、区社協の移動情報センターがどのくらいきちんとコーディネート出来ているのかという検証なくして、コーディネーターの連絡会や研修をどうするかという上の部分だけ言っても、あるいは数だけ出してどういうコーディネートが不調に終わり、どの地域がうまくいっているのか、ボランティアの育成がうまくいっている所はどこなのか、何が原因でうまくいってないのかという検証がないと、移して良い、良くないというのははっきり言えないし、この運営委員会での議論も深まらないという気がしている。

また、移動に支援が必要な人は手帳を持った障害者だけではなく増えてきていて、特に認知症の高齢者は1人で移動して色々な事故が起きたり、不安に思っている家族も多くなってきている中で、むしろ地域活動部がやる意味というのも、私は逆にあるような気がしている。

障害者の移動の権利は国際的にも非常に強調されているし、地域の人との関係性を作っていく、皆で安全を確保したり、家族だけではないネットワークを作っていくということを不十分ではあっても作って来た歴史があるが、高齢者はまだそういうところが全然出来ていない。そういう意味で障害とか高齢とか分けないうで、移動支援はその地域でどうあるべきかというのを考えていく時に、必ずしも障害者支援センターがこれを全部引き取ってやる方が良いかという議論も私はあるのかなとずっと考えている。むしろ高齢と障害の枠を取り払って、区の中で移動に不安を感じている人、移動に支援が必要な人、そういう人を支えるボランティアをどう育てていくかという発想もあっていいかなと思う。

そういう意味で、移した方が良い、悪いというのを安易に結論づけて良いのかなと、ますます疑問に思ったというのが私の意見である。

〔谷口(政)委員長〕

市社協の他の部署は地域包括ケアに全力を挙げるから移動情報センターは頼む、というような政策提起があり、移動の問題についてはこれまで実績を積んできて区社協のレベルではこうしたい、こんな開発計画を持ちたい、全市的にはこうだといった課題提起があった上で、支援センターにこういう役割を担って欲しい、区社協との連携はこうして欲しい、というような提案であれば、議論が進むのかなと思った。

〔森センター長〕

先ほど意見が出たが、この運営委員会の立ち位置、何のために皆さんが議論をしているのかということは、私の責任でお答えしておかなければならないと思う。

私は支援センター担当理事として全体の理事会に出ているが、運営委員会の推薦がなければ、私はセンター長、担当理事になれない。そして今回の移管のことも、理事会で議論をされることになる。そこで私がどう意見を言うか、その私の意見を作る支えになっていただくのが皆さんの議論。最終的には私の意見を申し上げるが、ただ、私の意見を作る時に皆さんの意見を聞かないですというつもりは全くない。今日も皆さんに意見をいただいたということになる。

皆さんの意見はそれぞれで、1 つになったとは思っていない。これから今日の議論をまとめて、支援センターの中で議論をしていくが、今日の皆さんの議論については、私が3月の理事会でどういう発言をするかということの基本になる。もちろん私もセンター長として固有の意見を持つが、そこに皆さんの意見を反映させながら理事会で議論をしていきたいと思う。

人事に関する事は当然組織なので基本的には組織が決める。支援センターの人事も支援センターが決めるわけではなくて組織が決めていく。ただ、一体化の過程の中で支援センターの意向を一定の期間尊重しようという約束がされた。しかしそれはもう以前のことで、規定上はその拘束を受けない状態で、人事は行われている。そうは言っても全く意向を無視して人事が行われているかという、そこは必ずしもそうではない。私は運営委員会で出される色々な話を受けて社協と話し合ってきており、あまり頻繁な人事異動がされることに関して、1 つの歯止めになっているというのが私の気持ちの中にある。微妙な立場だが、私の気持ちは皆さんに伝えておかなければいけないと思い、敢えてこの話をした。

私としては、この事業移管はきちんと障害者支援センターで受けると考えている。ただ、皆さんが今日出してくださったものは、この1年かけて本当にやれるかどうか議論していきたい。社協の中でも各部署と、皆さんが出してくださった色々な議論を踏まえてどういうものだったらこれからやっていけるのかという議論をしていきたい。また、その議論を運営委員会に報告し、ご意見をいただいて、そして1年かけて作って行きた

いと思っている。1年かけて完成形態ができるわけではないかもしれないが、更により良い物を作るために2年、3年、4年かかるかもしれないが、そういう形でやっていきたいというのが私の気持ちである。

〔谷口(政)委員長〕

今まで担当されていた方々はどのようにお考えか。

18区のコーディネーターの人たちがどんなお気持ちで今まで仕事の積み重ねをやってきて、これからどうしたいとお考えなのか。この人たちとパートナーシップを組み、役割分担が出来なければこの仕事は上手くいかない。これからの課題は何なのかということを実際に詰めていかないと上手く進まないのではないかと、思うがいかがか。

〔田邊地域活動部長〕

委員長が言われた通りで、障害者の方々の移動に関しては課題が多くある。その中で当事者の方々の声やご家族の声をしっかりとこの事業に反映させていきたいということが1番の願いである。

障害の有無は関係なく、地域共生社会を作っていこうという社会の流れになっており、本当にその仕組みを作るために区社協は地域を見ている。その地域の方々、当事者の方々、家族の方々が一緒になってこの問題をやっていかなければいけないという思いがあり、支援センターにこの移動情報センターの事務局を置き、もちろん支援センターだけではなく地域活動部、総務、皆で一緒になって考えていきたいということでこの提案をしている。

移動情報センターのコーディネーターは、来た相談に関して真摯にボランティアのマッチングを行っており、この事業はどれも良くない、出来が悪いと私たちは全然思っていない。精一杯やってきた事業であり、これから一緒になって考えていくために、ぜひご協力いただきたいと思って提案している。

〔村岡事務室長〕

支援センターでやらせていただきたいというのは、やはり私どもはそれなりの蓄積があるという自負を職員も持っている。そういう職員が引き続き頑張っていく、区の担当者、コーディネーターに伝えつつ支援をしていくということを事業の中でやっていくためには、室長としても職員の配置については考慮していただきたいということは話をしていく必要があると考えている。

また、事業の検証についても、これからの議論の中で現状がどうなのか、今後どう展開していくかということは、やはり検証抜きには考えられない。検証は横浜市が主体的にやっていく話だと思うので、市社協として働きかけをしていくことになると思っている。

〔八島委員〕

人事異動に対する不安がネックなのは間違いない。この仕事は人が人を支援するという仕事。組織とか仕組み、法律ももちろん必要だが、根底的には人が人に関わっているわけだから、人の要素というのが本当に大事なのである。障害者が好きな、そういう人が集まっていて、それはすごく大事なことだと思う。

現実として5年で分かること、10年で分かること、20年、30年、40年で分かることがある。20年間付き合っている程度分かったと思うことと、40年間付き合っていることはやはり違う。人が人を支援するというこの仕事はそう簡単に人抜きには出来ないということをよく考えておかないと、根底から崩れると思う。人事異動は大変難しい問題だが、もう1回社協の方と歩み寄って、本人がこの仕事を続けたいというのであれば続け

られるシステムを話し合ってもらいたい。これは私たちが人事異動を阻もうということではないが、それを社協の本部の方がどうしても受けないというのであれば、それはまた別のことを考えざるを得ない。この問題を曖昧にしたままで、ずっと燻りながらこういう会議をやっていくというのは大変苦痛である。何も非難しているわけではない。はっきりさせるべきことははっきりさせる時ではないか。

人事のことを終わった問題としないで、これだけ人が大切な組織なので、皆さんが言われたことを良く整理してみて、もう 1 回社協の本部の方と掛け合っていていただいて、この支援センターという組織が生き残るための人事の問題、これについてはもう 1 回本当に検討していただきたいと心から思う。

〔室津委員〕

当初 5 年間、人事異動は基本的にはしないという取り決めがあつてスタートした。例えば運営委員会で人事異動に関してはこのようにするという取り決めをすることは可能なのか。

〔森センター長〕

可能かと言われれば、今のところ分らないと答えるしかないが、私がそういう方向を理事会の方に提示をするということが不可能かと言え、それは出来ないことではないと思う。ただ、それをぼんと出したところでこの機能を本当に理解してくださる方がどれだけいるかという、それ相応の準備をした上でこの議論を出さないとなかなか難しいだろうと思う。

私は平成 24 年、人事異動に関する拘束はなくなっている状況で前センター長の沼尾から引き継いでおり、私自身の中でも社協全体の人事の中に支援センターが位置しているという認識があつた。その後皆さんから色々な話が出て来て、そういうわけにもいかないということで、それなりに努力したという経過がこの間あるが、今のご質問をストレートに理事会に出せるかどうかというのは相当の検討が必要だろうと思う。

ただ、不可能かと言われれば世の中に不可能なことなどない。どのような方法を取って行けば可能かということを考えるが、そのためには皆さんが本当にそういう方向を望んでいるかどうかの確認が必要だろうと思っている。

〔谷口(政)委員長〕

在援協は、横浜市会の副議長もされた酒井喜和さんが組み立ててきた組織で、こういう仕事を命がけで私財も投げ打ってという人が作って来た組織体と、元々から歴史を連ねてきた横浜市社協の組織とその運営とは、かなり異質なものがあるのだろうと思う。人生をかけてやっている人たちと付き合い、またそうでないとこの仕事は出来ない。それが支援センターに引き継がれているのではないかと私は思っている。ぜひ、そういうところを分かってもらい、理解した上で人事をやってもらいたいと切に願っている。

事業移管については、さらに今後の展望を詰めていく必要があるだろうと思う。支援センターで受けながら何かの会議を作って検討していくのか、その辺をまた運営委員会でご意見を出していただければと思う。

それではこれをもって終わらせていただく。

〔知久事業推進課長〕

次回、第 4 回運営委員会は、3 月 25 日(月)午前 10 時を予定している。

感謝の集いは 2 月 2 日(土)の開催、ご出席予定の方にはよろしく願いたい。

本日はありがとうございました。